

平成28年分 給与所得者の保険料控除申告書 兼 給与所得者の配偶者特別控除申告書

保・配特



所轄税務署長 税務署長	給与の支払者の 名称(氏名)	※この申告書の提出を受けた給与の支払者(個人を除きます。)が記載してください。	(フリガナ) あなたの氏名	①
	給与の支払者の 法人番号		あなたの住所 又は居所	
	給与の支払者の 所在地(住所)			

◆ 給与所得者の保険料控除申告書 ◆

◆ 給与所得者の配偶者特別控除申告書 ◆

生命 保険 料 控 除	保険会社等 の名称	保険等の 種類	保険期間 又は 年金支払 期間	保険等の 契約者の氏名	保険金等の受取人		新旧 の 区分	あなたが本年中に支払った 保険料等の金額(分配を受けた 剰余金等の控除後の金額) (a)	給与の 支払者の 確認印		
					氏名	あなたの 続柄					
一般の生命 保険料							新・旧	(a)	円		
							新・旧	(a)	円		
							新・旧	(a)	円		
							新・旧	(a)	円		
	(a)のうち新保険料 等の金額の合計額	A	円	Aの金額を下の計算式I(新保険 料等用)に当てはめて計算した金額		①	(最高40,000円)	計(①+②)	③	(最高40,000円) 円	
(a)のうち旧保険料 等の金額の合計額	B	円	Bの金額を下の計算式II(旧保険 料等用)に当てはめて計算した金額		②	(最高50,000円)	②と③のいずれ か大きい金額	④	円		
介護医療保険料								(a)	円		
								(a)	円		
(a)の金額の合計額		C	円	Cの金額を下の計算式I(新保険 料等用)に当てはめて計算した金額		④	(最高40,000円)	④	円		
個人年金 保険料							支払開始日	新・旧	(a)	円	
							支払開始日	新・旧	(a)	円	
							支払開始日	新・旧	(a)	円	
	(a)のうち新保険料 等の金額の合計額	D	円	Dの金額を下の計算式I(新保険 料等用)に当てはめて計算した金額		④	(最高40,000円)	計(④+⑤)	⑥	(最高40,000円) 円	
	(a)のうち旧保険料 等の金額の合計額	E	円	Eの金額を下の計算式II(旧保険 料等用)に当てはめて計算した金額		⑤	(最高50,000円)	⑤と⑥のいずれ か大きい金額	⑦	円	
計算式I(新保険料等用)※				計算式II(旧保険料等用)※				生命保険料控除額 計(⑦+④+⑦) (最高120,000円)			
A、C又はDの金額		控除額の計算式		B又はEの金額		控除額の計算式					
20,000円以下		A、C又はDの全額		25,000円以下		B又はEの全額					
20,001円から40,000円まで		A、C又はD×1/2+10,000円		25,001円から50,000円まで		B又はE×1/2+12,500円					
40,001円から80,000円まで		A、C又はD×1/4+20,000円		50,001円から100,000円まで		B又はE×1/4+25,000円					
80,001円以上		一律に40,000円		100,001円以上		一律に50,000円					
地震 保険 料 控 除	保険会社等 の名称	保険等の 種類(目的)	保険 期間	保険等の 契約者の氏名	保険等の対象となった 家屋等に居住又は 家財を利用している 者等の氏名		あなたの 続柄	地震保険料 又は旧長期 損害保険料 の区分	あなたが本年中に支払った 保険料等のうち、左欄の区分 に係る金額(分配を受けた剰 余金等の控除後の金額) (A)	給与の 支払者の 確認印	
								地震・旧長期	円		
								地震・旧長期	円		
	(A)のうち地震保険料の金額の合計額		B		円		(A)のうち旧長期損害保険料の金額の合計額		C		円
	地震保険料 控除額		Bの金額 (最高50,000円) 円		Cの金額(Cの金額が 10,000円を超える場合は、 C×1/2+5,000円)※ 円		=		(最高50,000円) 円		

あなたの本年中の合計所得金額の見積額		(1,000万円を超える場合は申告できません。)		円
(フリガナ) 配偶者の氏名		配偶者の明・大 生年月日	昭・平	
あなたと配偶者の住所又は居所が 異なる場合の配偶者の住所又は居所				
非居住者である配偶者		生計を一にする事実		
○ 次の場合には、配偶者特別控除を受けることができません。 あなたの配偶者が、配偶者控除の対象となる場合、他の人の扶養親族とされる場合、青色事業 専従者として給与の支払を受ける場合又は白色事業専従者に該当する場合には、申告できません。 また、夫婦の双方がお互いに配偶者特別控除を受けることはできません。				
○ 配偶者の合計所得金額(見積額)を次の表により計算してください。				
所得の種類	収入金額等①	必要経費等②	所得金額(①-②) (マイナスの場合は0)	
給与所得①	円	円	円	
事業所得②		650,000	円	
雑所得③			円	
配当所得④			円	
不動産所得⑤			円	
退職所得⑥		(退職所得控除額)	(⑥-②)×1/2又は(⑥-②)	
①~⑥以外の所得⑦		(うち特別控除額)	(一時所得又は長期譲渡所得は1/2)	
配偶者の合計所得金額(①~⑦の合計額)			A	
○ 配偶者特別控除額の早見表				
A欄の金額	控除額B	A欄の金額	控除額B	
0円から380,000円まで	0円	600,000円から649,999円まで	160,000円	
380,001円から399,999円まで	380,000円	650,000円から699,999円まで	110,000円	
400,000円から449,999円まで	360,000円	700,000円から749,999円まで	60,000円	
450,000円から499,999円まで	310,000円	750,000円から799,999円まで	30,000円	
500,000円から549,999円まで	260,000円	800,000円から849,999円まで	0円	
550,000円から599,999円まで	210,000円			
配偶者特別控除額	早見表Bの金額		円	
社会保険料控除	社会保険 の種類	保険料支払先 の名称	氏名	あなたが本年中に支 払った保険料の金額
合計(控除額)				円
小規模 企業 掛金 控除	種類			あなたが本年中に 支払った掛金の金額
独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金				円
個人型又は企業型年金加入者掛金				
心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金				
合計(控除額)				円

◎ この申告書は、平成28年9月1日現在の所得税法等関係法令の規定に基づいて作成してあります。
◎ この申告書の記載に当たっては、裏面の説明をお読みください。

※ 控除額の計算において算出した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げます。

